

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	11,843,900			12,765,695	実質収支比率			1.7	4.5		
市町村名	珠洲市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	11,671,283	12,161,603	実質収支比率	92.5	89.8						
					首都	×	歳入歳出差引	172,617	604,092	(※1)	(96.4)	(94.5)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,030	287,280	標準財政規模	6,927,044	7,080,455						
							実質収支	118,587	316,812	財政力指数	0.23	0.23						
人口	27年国調(人)	14,625	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-198,225	132,253	公債費負担比率	17.4	16.9						
	22年国調(人)	16,300			過疎	○	積立金	5,083	4,977	健全化判断比率								
	増減率(%)	-10.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	15,219	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	15,137		第1次	838	1,091	指数表選定	○	実質単年度収支	-193,142	137,230	実質公債費比率	12.9	13.2				
	28.01.01(人)	15,534	第2次		12.3	14.7			基準財政収入額	1,462,456	1,458,683	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	15,445		第3次	1,801	1,948			基準財政需要額	6,279,730	6,363,047							
	増減率(%)	-2.0	26.4		26.2			標準税収入額等	1,824,786	1,818,996								
	うち日本人(%)	-2.0	4,195	4,384			経常経費充当一般財源等	6,539,970	6,546,955									
	面積(km ²)	247.20		61.4	59.1			歳入一般財源等	8,169,083	8,379,939								
人口密度(人/km ²)	59																	
世帯数(世帯)	5,861																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,816,392	12,835,366							
	市区町村長	1	7,830		一般職員	202	579,942	2,871	うち公的資金	8,277,845	8,449,801							
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	99,473	-							
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	18	54,036	3,002	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,200		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	210,863	210,862							
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,475,235	2,310,153							
	議会議員	12	3,400		合計	203	582,621	2,870	減債基金	48,722	66,659							
					ラスパイレシ指数			95.7		その他特定目的基金	2,804,356	2,619,291						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
(1) 一般会計		(2) 珠洲市国民健康保険特別会計	(3) 珠洲市介護保険特別会計(保険勘定・サービス勘定)	(4) 珠洲市後期高齢者医療特別会計	(5) 珠洲市賃貸住宅事業特別会計	(6) 珠洲市病院事業会計	(7) 珠洲市水道事業会計	(8) 珠洲市下水道事業特別会計	(9) 奥能登クリーン組合	(10) 奥能登広域圏事務組合	(11) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(14) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(15) のと鉄道運営助成基金事務組合	(16) (財) 鈴ヶ崎リゾート振興協会	(17) 珠洲鈴ヶ崎ホテル株式会社	(18) 珠洲土地開発公社

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,592,204	13.4	1,512,697	22.3	普通税	1,503,414	94.4	114,789	
地方譲与税	113,884	1.0	113,884	1.7	法定普通税	1,503,414	94.4	114,789	
利子割交付金	1,310	0.0	1,310	0.0	市町村民税	606,375	38.1	22,073	
配当割交付金	4,207	0.0	4,207	0.1	個人均等割	24,191	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	所得割	463,934	29.1	-	
地方消費税交付金	270,856	2.3	270,856	4.0	法人均等割	39,141	2.5	6,499	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	79,109	5.0	15,574	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	750,390	47.1	92,716	
自動車取得税交付金	26,816	0.2	26,816	0.4	軽自動車税	748,292	47.0	92,716	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44,575	2.8	-	
地方特例交付金	2,040	0.0	2,040	0.0	鉱産税	102,074	6.4	-	
地方交付税	5,575,060	47.1	4,812,108	70.9	特別土地保有税	-	-	-	
普通交付税	4,812,108	40.6	4,812,108	70.9	法定外普通税	-	-	-	
特別交付税	762,952	6.4	-	-	目的税	88,790	5.6	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	88,790	5.6	-	
(一般財源計)	7,588,977	64.1	6,746,518	99.5	入湯税	9,283	0.6	-	
交通安全対策特別交付金	1,852	0.0	1,852	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	18,875	0.2	39	0.0	都市計画税	79,507	5.0	-	
使用料	168,339	1.4	9,665	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	44,950	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	876,465	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,592,204	100.0	114,789	
都道府県支出金	516,361	4.4	-	-					
財産収入	19,142	0.2	7,115	0.1					
寄附金	46,527	0.4	-	-					
繰入金	367,414	3.1	-	-					
繰越金	444,093	3.7	-	-					
諸収入	280,105	2.4	17,239	0.3					
地方債	1,470,800	12.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	290,100	2.4	-	-					
歳入合計	11,843,900	100.0	6,782,428	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率	99.2	96.3
現・計	99.4	97.7
(%)	99.0	94.9
合計	99.2	96.3
市町村民税	99.4	97.7
純固定資産税	99.0	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,049,467	実質収支	58,355
病院	490,009	再差引収支	24,167
下水道	481,120	加入世帯数(世帯)	2,547
上水道	226,386	被保険者数(人)	4,051
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	144,887	1人当り	97
その他	707,065	保険税(料)収入額	332
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	142,984	1.2	-	142,984
総務費	1,327,441	11.4	178,375	896,576
民生費	2,623,545	22.5	332,537	1,440,278
衛生費	1,454,916	12.5	20,649	1,364,524
労働費	9,974	0.1	-	9,974
農林水産業費	562,437	4.8	291,078	255,335
商工費	548,957	4.7	79,366	206,009
土木費	1,395,285	12.0	665,729	895,409
消防費	498,576	4.3	71,386	436,401
教育費	1,504,270	12.9	303,676	938,846
災害復旧費	7,958	0.1	-	7,958
公債費	1,594,940	13.7	-	1,422,960
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,671,283	100.0	1,942,796	8,017,254

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,109,011	35.2	3,219,964	3,066,153	43.4
人件費	1,514,352	13.0	1,412,505	1,393,013	19.7
うち職員給	1,015,526	8.7	916,813	-	-
扶助費	999,719	8.6	384,499	268,185	3.8
公債費	1,594,940	13.7	1,422,960	1,404,955	19.9
元利償還金	1,594,898	13.7	1,422,918	1,404,913	19.9
内 うち元金	1,489,774	12.8	1,317,794	1,299,789	18.4
内 うち利子	105,124	0.9	105,124	105,124	1.5
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
その他の経費	5,611,518	48.1	4,400,097	3,473,817	49.1
物件費	1,344,846	11.5	945,448	573,492	8.1
維持補修費	203,123	1.7	180,875	180,875	2.6
補助費等	1,969,312	16.9	1,714,210	1,624,184	23.0
うち一部事務組合負担金	804,796	6.9	804,796	804,796	11.4
繰出金	1,333,072	11.4	1,188,788	1,095,266	15.5
積立金	535,415	4.6	300,026	-	-
投資・出資金・貸付金	225,750	1.9	70,750	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,950,754	16.7	397,193	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,942,796	16.6	389,235	-	-
うち補助	788,359	6.8	120,118	-	-
うち単独	1,074,349	9.2	225,058	-	-
災害復旧事業費	7,958	0.1	7,958	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,671,283	100.0	8,017,254	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special wards with columns for group name, total revenue, total expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support of local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県珠洲市

人口	15,219	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	15,137	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	247.20	km ²	実収公債費比率	12.9	%
歳入総額	11,843,900	千円	将来負担比率	50.8	%
歳出総額	11,671,283	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	118,587	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	6,927,044	千円			
地方債現在高	12,816,392	千円			



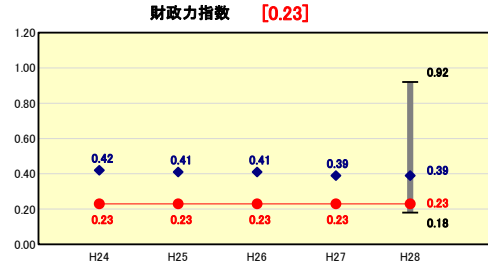
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 122/128 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

類似団体内順位では下位で推移している。自主財源が少なく、財源を地方交付税等に依存している。実際に歳入に占める交付税の割合は47.1%と大半を占めており、国の動向に左右されやすい財源構造となっている。
 税収については、過疎と高齢化などにより住民税は減少傾向にあり、固定資産税についても地価の下落により同様である。
 今後は、「珠洲市まちづくり総合指針」、「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「珠洲市人口ビジョン」を踏まえた施策を実施することにより、創生を目指しながら自主財源の確保に努める。

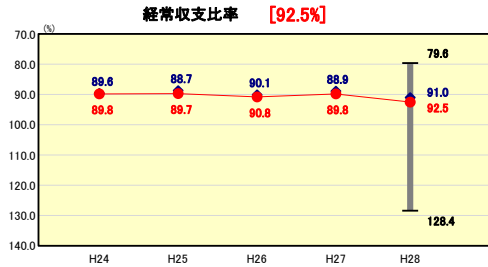


財政構造の弾力性

類似団体内順位 75/128 全国平均 92.5 石川県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

平成16年度には100%を超えていたものの、17年度から実施した行政改革により減少し、一定の効果を示した。21年度には97.3%まで上昇したが、22年度に新たな行政改革プランを策定し、適正な予算執行に努め、補助費等の削減を行った。また、公債費においては新規借入の抑制、繰上償還等を行い、地方債残高の減少を図った。
 平成28年度においては、普通交付税や地方消費税交付金などの経常一般財源が減少したことから2.7ポイント上昇した。
 依然として交付税の動向に左右される状況から脱出することはできておらず、今後も公債費等の義務的経費の着実な改善に努める。

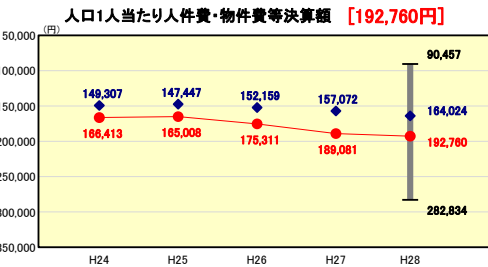


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 89/128 全国平均 123,135 石川県平均 114,229

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成28年度における人口一人当たりの人件費は91,047円(前年度比△1,996円)となった。人件費総額が減少したため一人当たりの金額は減額となった。引き続き適正な職員数、職員構成の管理に努める。
 また、一人当たりの物件費・維持補修費等については101,713円(前年度比+5,675円)となった。維持管理費や備品購入の増加等によるものである。適正な管理のもとコスト削減に努める。

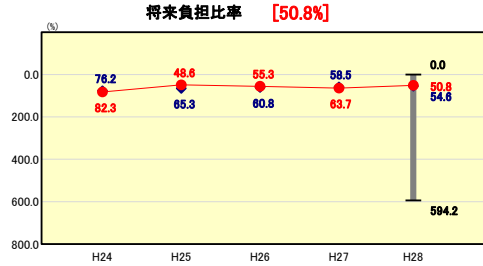


将来負担の状況

類似団体内順位 59/128 全国平均 34.5 石川県平均 80.7

将来負担比率の分析欄

前年度の63.7%から50.8%と12.9ポイント減少した。主な要因は、基金残高の増加と地方債の発行残高の減少によるものである。
 引き続き普通建設事業の適正な執行、有利な財源の確保等による新発債の抑制に努める。

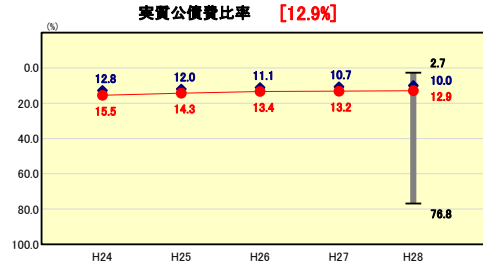


公債費負担の状況

類似団体内順位 101/128 全国平均 6.9 石川県平均 10.3

実収公債費比率の分析欄

平成28年度は12.9%となり前年度から0.3ポイント減少した。一部事務組合への負担金、公営企業への繰入金が大きなウェイトを占めている。平成11年度以降に実施した大型事業の償還がピークを超えたことや、以前に繰上償還を実施したことが減少の要因である。今後、事業の執行にあたっては内容を精査し、緊急度や住民ニーズを的確に把握することにより、地方債の新規発行や繰上償還の抑制に努める。

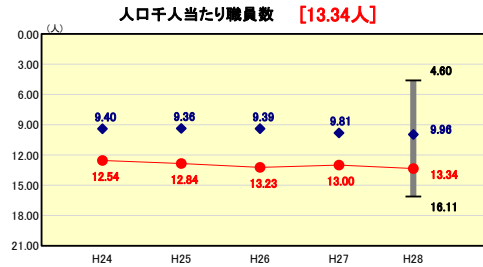


定員管理の状況

類似団体内順位 110/128 全国平均 7.90 石川県平均 7.25

人口千人当たり職員数の分析欄

従来から広大な面積に対応するための施設の維持管理に必要な職員配置など、本市特有の事情もあり、類似団体平均を上回る状況である。平成17年度策定の行政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減を実施してきたところであるが、それも限界をむかえた。引き続き職員数の適正化に努める。

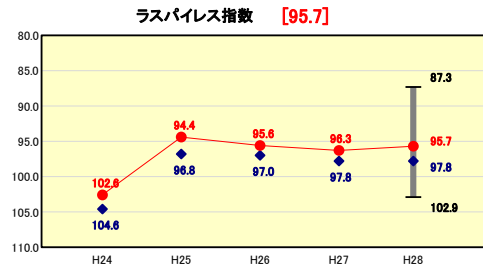


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 17/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

従来から給与水準は低い状態であったが、平成28年度においても類似団体平均を下回っている。今後も適正な人件費を維持するよう努める。



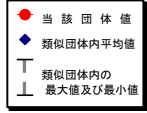
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

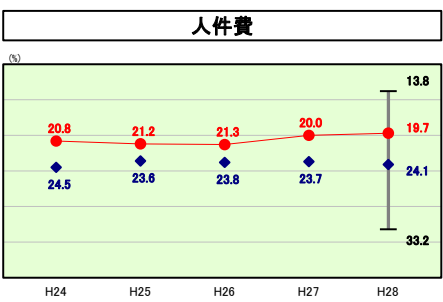
石川県珠洲市

経常収支比率の分析

人	15,219	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,137	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	247.20	km ²	実 質 公 債 費 比 率	12.9	%
歳入総額	11,843,900	千円	将 来 負 担 比 率	50.8	%
歳出総額	11,671,283	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	118,587	千円	(年 度 毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	6,927,044	千円			
地方債現在高	12,816,392	千円			

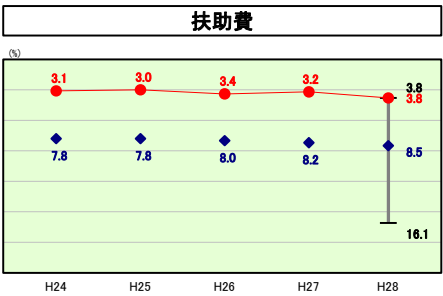


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



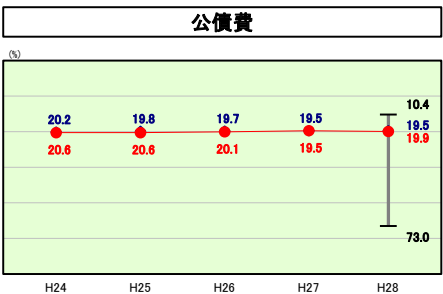
類似団体内順位 14/128 **全国平均** 23.7 **石川県平均** 19.5

人件費の分析欄
 経常収支比率における人件費の割合は、19.7%で前年度よりやや減少した。これまでは、平成17年度から実施してきた行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減や各種手当での削減を実施してきた結果により減少してきたが、それも限界をむかえた。今後も適正な職員数の管理等に努める。



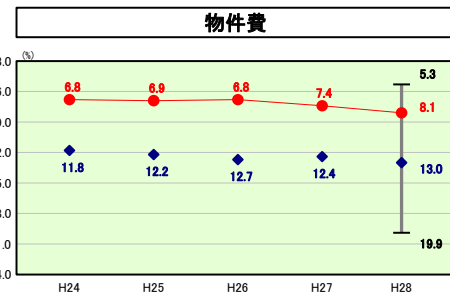
類似団体内順位 1/128 **全国平均** 12.4 **石川県平均** 10.6

扶助費の分析欄
 経常収支比率における扶助費の割合は3.8%で、類似団体内の中でも低い数値となっている。最大の要因は少子高齢化による影響である。近年の出生数は年間100人を下回り、逆に高齢化率は県内で一番高くなっている。このことから老人福祉費では類似団体平均を上回るが、児童福祉費では大きく下回る結果となっている。社会構造上、この数値が大きく変動することは考えにくく、引き続き適正な執行に努める。



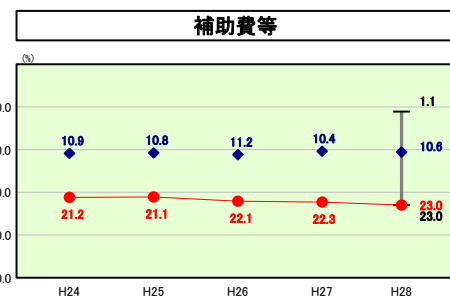
類似団体内順位 74/128 **全国平均** 17.7 **石川県平均** 23.0

公債費の分析欄
 経常収支比率における公債費の割合は19.9%で、類似団体平均並みであるものの、ここ数年は確実に減少してきた。公的資金補償金免除繰上償還を行い、新発債については交付税措置の高い地方債の選択や借入れ総額の抑制を行ってきた結果である。
 今後も事業計画等において、事業の緊急性や優先度を考慮しながら、有利な起債の選択や新規発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図っていく。



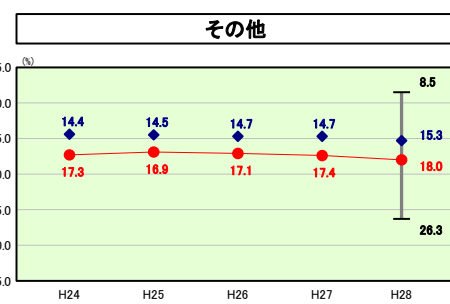
類似団体内順位 5/128 **全国平均** 14.8 **石川県平均** 13.3

物件費の分析欄
 経常収支比率における物件費の割合は8.1%となっており、前年度より0.7ポイント増加したが類似団体平均を下回っている。施設備品購入等による影響である。引き続き歳出の削減に努める。



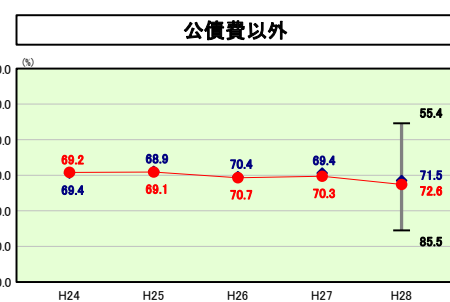
類似団体内順位 127/128 **全国平均** 10.4 **石川県平均** 13.6

補助費等の分析欄
 経常収支比率における補助費等の割合は類似団体平均を上回っている。要因としては、奥能登クリーン組合への負担金、水道事業会計への補助金、病院事業会計への負担金・補助金が主な要因となっている。引き続き高水準で移行する見込みである。各種団体への運営補助等は引き続き適正な執行に努める。



類似団体内順位 108/128 **全国平均** 13.5 **石川県平均** 12.3

その他の分析欄
 経常収支比率におけるその他の割合が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。中でも特別会計への繰入金増加が顕著であり、公共下水道事業では引き続き多額の繰出金が見込まれる。
 また、高齢化の進む本市において、介護保険や後期高齢者への繰出も増加している。社会構造上、やむを得ない部分であるが、下水道事業等とも併せ財政の健全化に努める。



類似団体内順位 64/128 **全国平均** 74.8 **石川県平均** 69.3

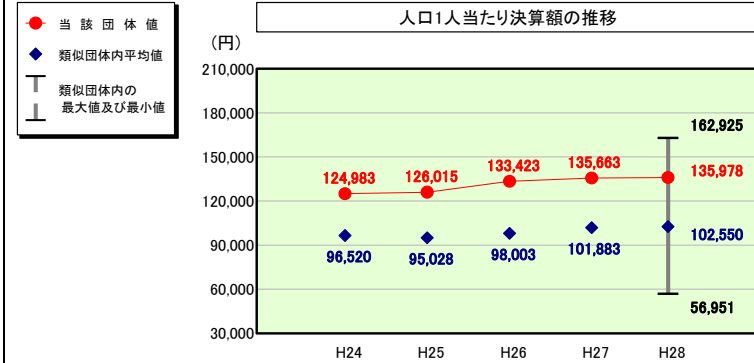
公債費以外の分析欄
 公債費以外の負担割合は、類似団体平均とほぼ同水準であるが、高水準で移行見込みの補助費等や下水道特会への繰出し等の負担割合が高くなっている。今後でもできる限り経常経費の削減に努め、公営企業等へ効率のよい運営を求める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県珠洲市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

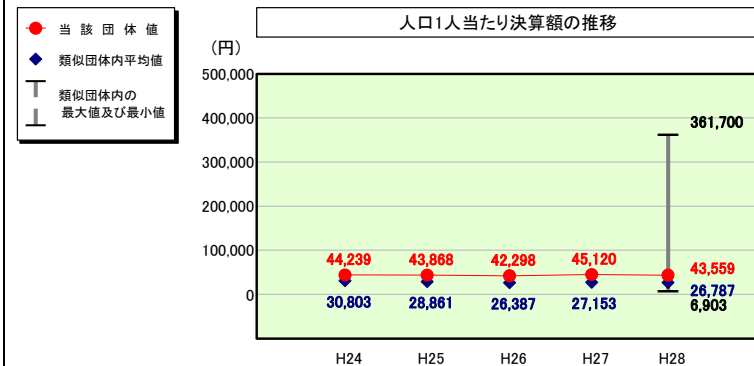
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,514,352	99,504	88,814	12.0
賃金(物件費)	232,970	15,308	7,348	108.3
一部事務組合負担金(補助費等)	354,100	23,267	9,064	156.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,777	2,876	917	213.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,967	3,480	3,976	▲12.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,094	-
▲退職金	▲128,710	▲8,457	▲9,674	▲12.6
合計	2,069,456	135,978	102,550	32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.34	9.96	3.38
ラスパイレース指数	95.7	97.8	▲2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

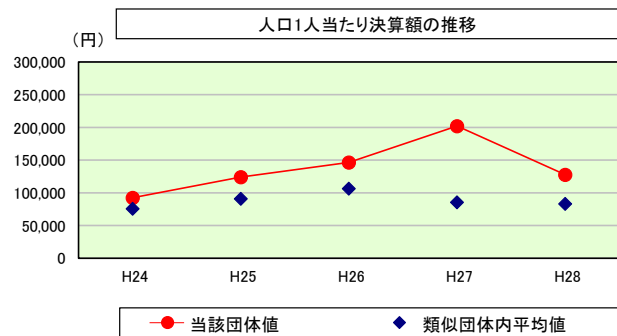


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,466,451	96,357	68,120	41.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	3,667	241	13	1,753.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	895,399	58,834	17,609	234.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	206,531	13,571	2,944	361.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,200	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	308	20	5	300.0
▲特定財源の額	▲233,011	▲15,311	▲3,946	288.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,676,416	▲110,153	▲59,158	86.2
合計	662,929	43,559	26,787	62.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,527,079	92,500	▲18.8	75,709	12.7	▲31.5
うち単独分	523,163	31,690	▲6.7	35,212	0.0	▲6.7
H25	2,021,078	124,122	▲34.2	90,961	20.1	▲14.1
うち単独分	968,436	59,475	▲87.7	37,720	7.1	▲80.6
H26	2,335,643	146,426	18.0	106,614	17.2	0.8
うち単独分	1,357,711	85,118	43.1	45,545	20.7	22.4
H27	3,139,796	202,124	38.0	85,459	▲19.8	57.8
うち単独分	1,182,537	76,126	▲10.6	44,378	▲2.6	▲8.0
H28	1,942,796	127,656	▲36.8	83,280	▲2.5	▲34.3
うち単独分	1,074,349	70,593	▲7.3	43,123	▲2.8	▲4.5
過去5年間平均	2,193,278	138,566	6.9	88,405	5.5	1.4
うち単独分	1,021,239	64,600	21.2	41,196	4.5	16.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

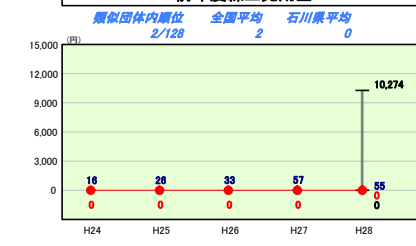
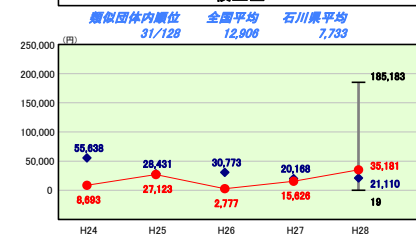
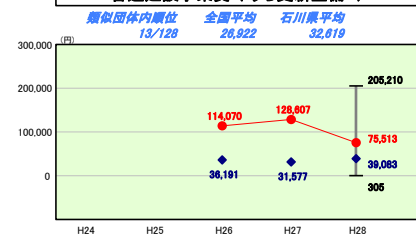
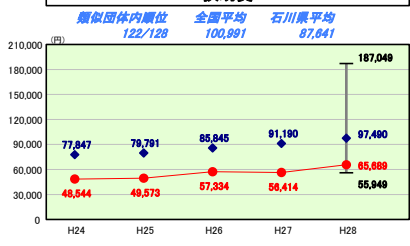
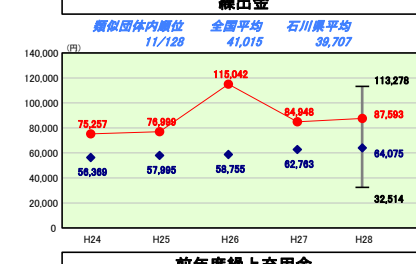
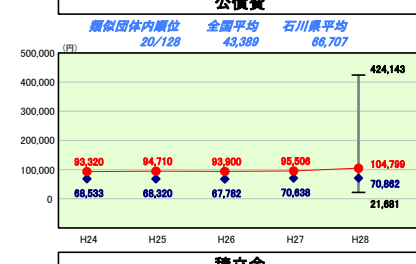
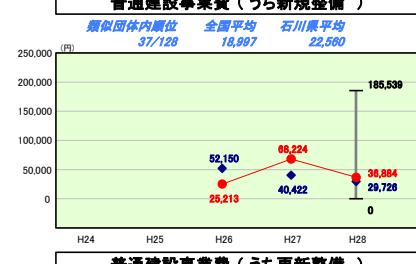
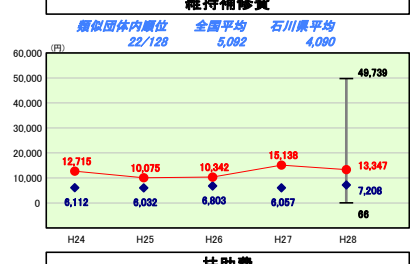
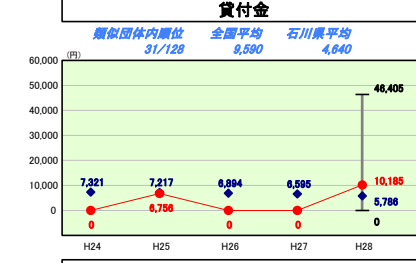
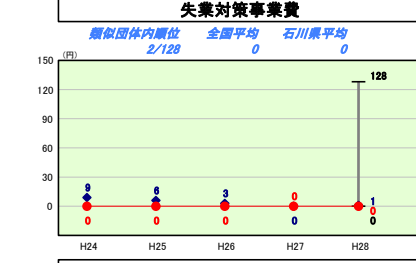
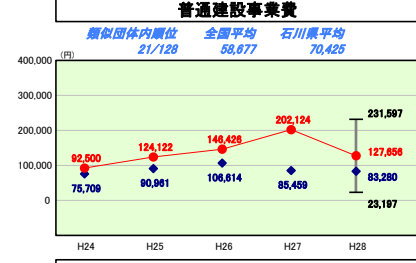
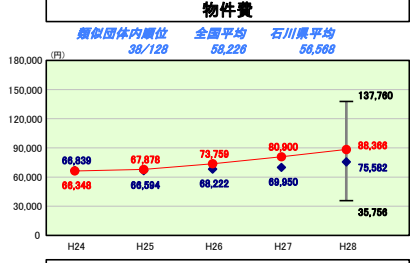
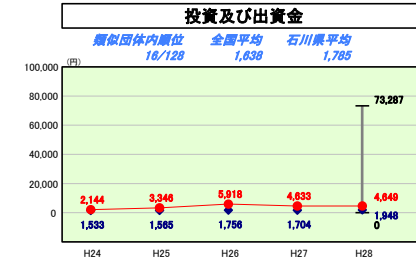
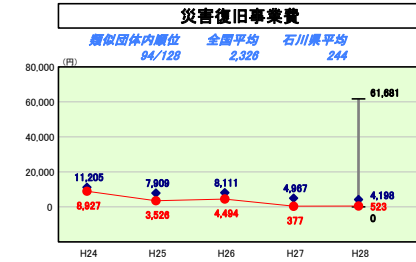
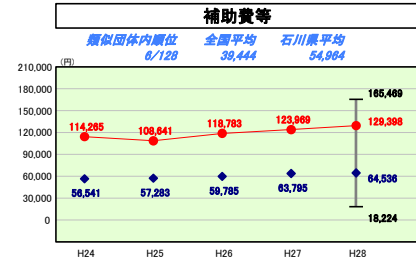
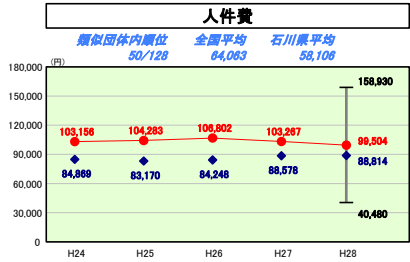
平成28年度

石川県珠洲市

人口	15,219人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,137人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	247.20km ²	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	11,843,900千円	将来負担比率	50.8%
歳出総額	11,671,283千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	118,587千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	6,927,044千円		
地方債現在高	12,816,392千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり766,889円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり99,504円となっており、前年度より△3,763円となった。職員の年齢構成からおおむね横ばいで推移するものと思われる。
 普通建設事業費は、住民一人あたり127,656円となっており、前年度と比較すると74,468円の減少となった。これは、小中一貫教育学校と消防庁舎の大規模整備事業が完了したことが要因である。今後、事業計画や公共施設等総合管理計画に基づき、可能な限り事業の年度間の平準化を図りながらコスト削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

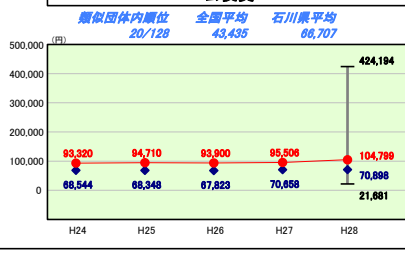
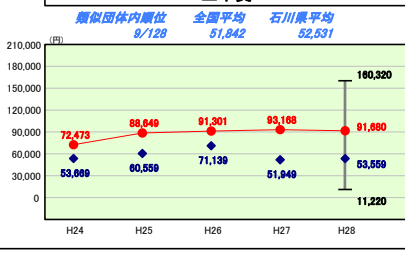
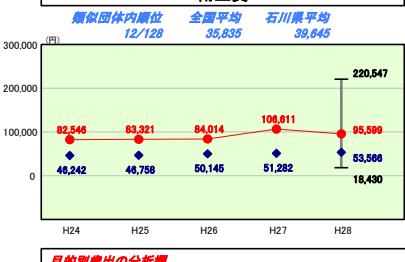
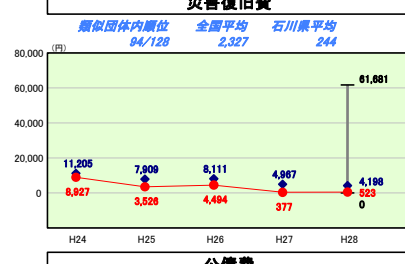
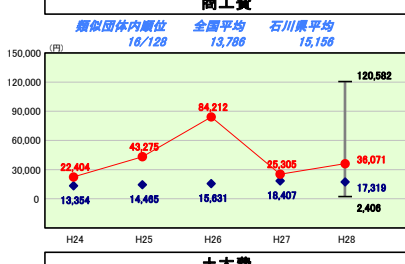
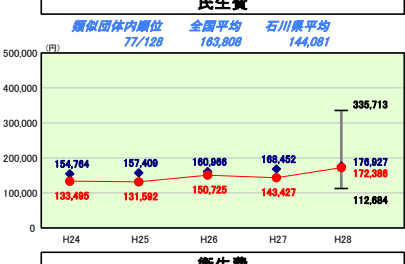
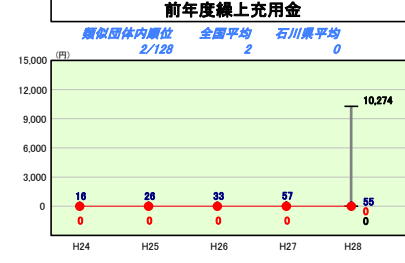
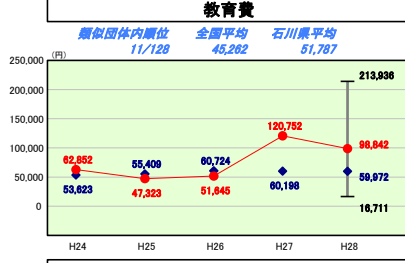
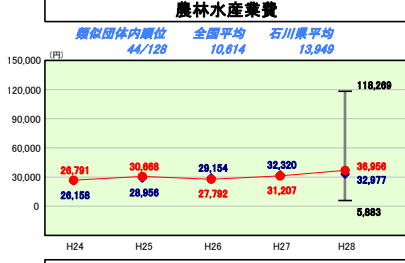
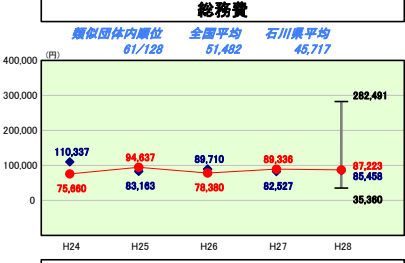
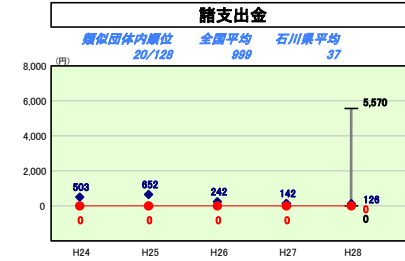
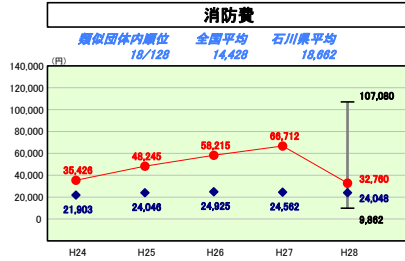
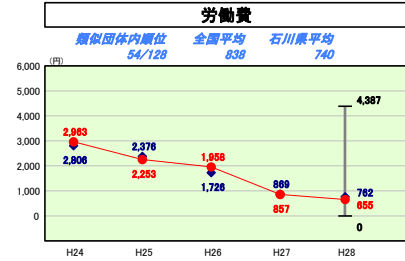
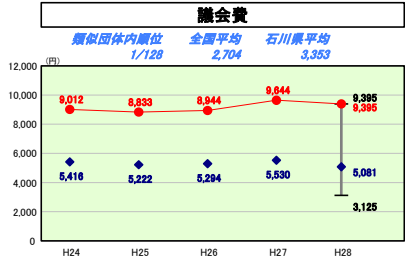
平成28年度

石川県珠洲市

人口	15,219人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,137人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	247.20km ²	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	11,843,900千円	将来負担比率	50.8%
歳出総額	11,671,283千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	118,587千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	6,927,044千円		
地方債現在高	12,816,392千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

衛生費は住民一人当たり95,599円となっている。前年度と比較すると、住民一人当たり11,012円の減少となった。これは、健康増進事業を推進する拠点としての施設整備完了によるものである。

商工費は住民一人当たり36,071円となっている。前年度と比較すると、住民一人当たり10,766円の増加となった。これは、新ぼっと石川観光プラン推進ファンド貸付金によるものである。

消防費は住民一人当たり32,760円となっている。前年度と比較すると、住民一人当たり33,952円の減少となった。これは、津波対策に伴う消防庁舎の移転整備完了によるものである。

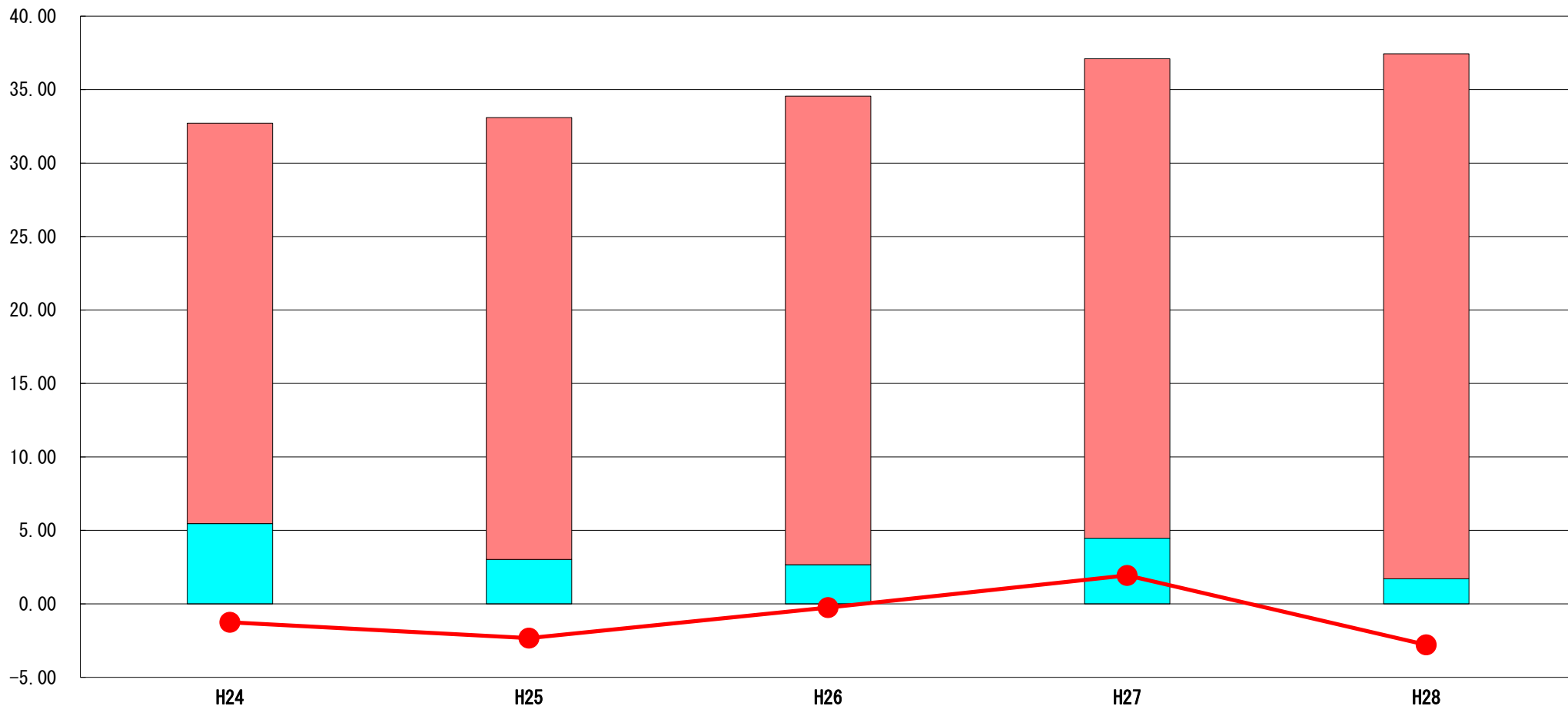
教育費は住民一人当たり98,842円となっている。前年度と比較すると、住民一人当たり21,910円の減少となった。これは、小中一貫教育学校の整備完了によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

石川県珠洲市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		27.26	30.08	31.90	32.63	35.73
 実質収支額		5.46	3.02	2.66	4.47	1.71
 実質単年度収支		▲ 1.25	▲ 2.33	▲ 0.25	1.94	▲ 2.79

分析欄

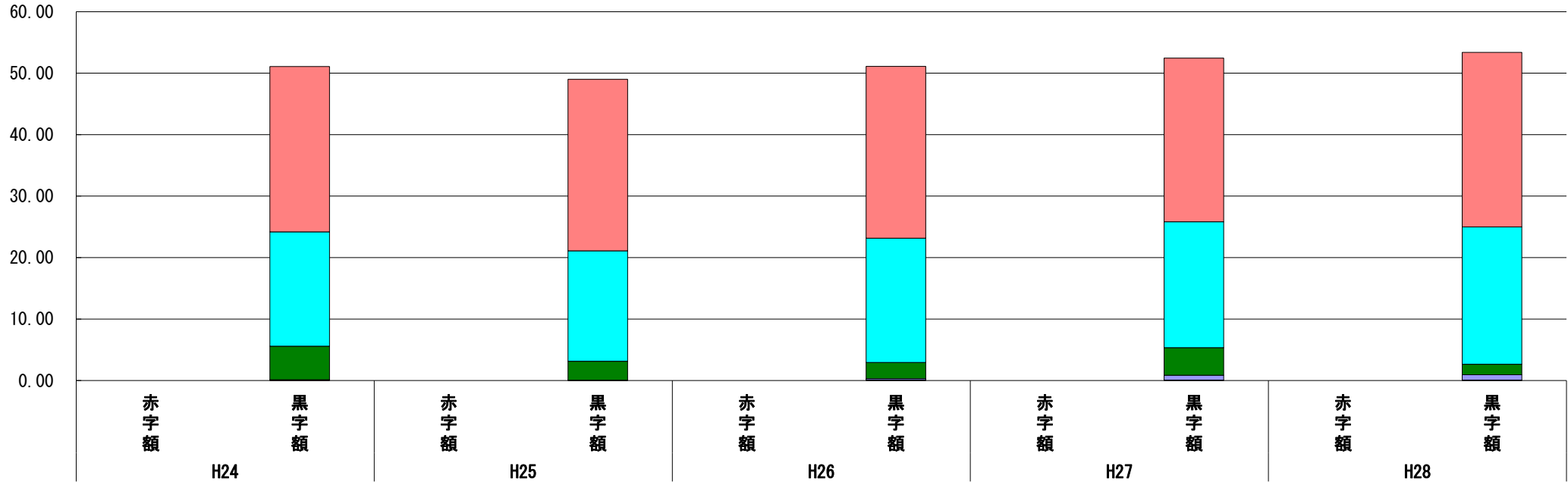
H15以降、国の三位一体の改革により交付税は大幅減となったが、H17に集中改革プランを策定・実施し、健全化への取り組みを開始した。
 H18～20にかけて人件費は約1割の削減に過ぎず、加えてH19、20には繰上償還を実施したことで公債費が増加し、実質収支悪化の要因となった。一方でH21～22にかけては人件費がH18と比べ約3/4にまで削減でき、歳入ではH22に交付税が大幅に増加したことが実質収支好転の大きな要因である。H28については、特目基金の取崩しが前年と比較し少額だったことにより実質収支額は減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

石川県珠洲市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
珠洲市病院事業会計		26.90	27.90	27.95	26.62	28.38
珠洲市水道事業会計		18.59	17.96	20.22	20.50	22.36
一般会計		5.45	3.09	2.66	4.47	1.71
珠洲市国民健康保険特別会計		0.00	0.00	0.20	0.77	0.84
珠洲市介護保険特別会計 (保険勘定・サービス勘定)		0.14	0.06	0.09	0.09	0.09
珠洲市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
珠洲市賃貸住宅事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
珠洲市下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

過去5年間、全会計において実質赤字は発生していない。構成のうち上位3会計は①病院事業会計、②水道事業会計、③一般会計となっている。H28資金不足額については病院会計で△1,966百万円、水道会計で△1,549百万円。

病院会計ではH20に診療報酬改定から収支状況が悪化し収益的収支△255、同年病院改革プランを策定。H22には改革プランの効果もあり、収益的収支が好転(△27)。現金を含めた流動資産はH24-2,198、H25-2,327、H26-2,196、H27-2,153、H28-2,266で推移。

水道会計ではH19~21にかけて補償金免除繰上償還を実施(H19-376百万円、H20-336百万円、H21-394百万円)。それも伴い現金預金が減少し、H21までは流動資産は減少しているが、H28には1,857百万円となった。今後も積み増しが見込める。

一般会計については、実質収支の減少により標準財政規模比が減少(H28-1.71、前年度比△2.76)。近年は人口減少に伴い地方交付税が減少しているものの、財政調整基金を取り崩すことなく運営している。

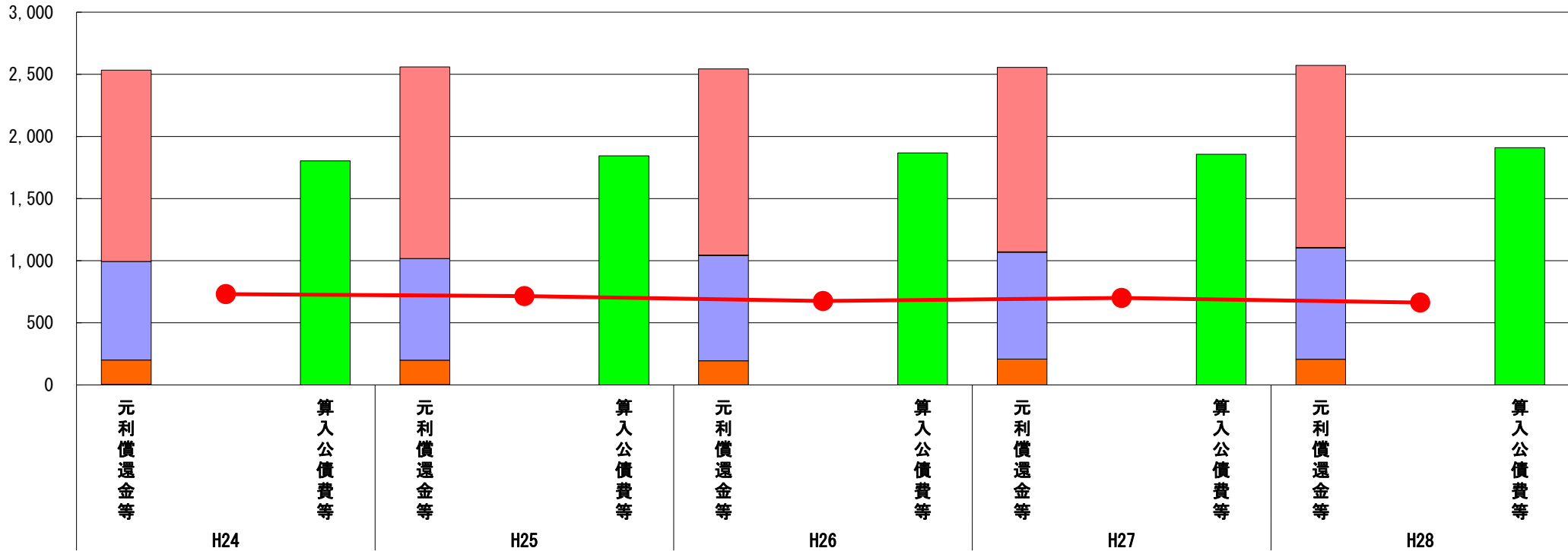
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,540	1,542	1,498	1,484	1,466
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	4	4	4
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		793	818	848	860	895
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		195	196	193	207	207
	債務負担行為に基づく支出額		4	2	0	0	-
	一時借入金の利子		2	1	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,803	1,844	1,868	1,856	1,909
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		731	715	676	700	663

分析欄

元利償還金(普通会計)についてはH21をピークに減少傾向にある。H28においては1,466百万円、前年度比△18百万円と減少した。
 公営企業繰入金は増加した。下水道会計+27百万円が主な要因である。
 これらから都市計画税充当額223百万円を控除し、実質公債費比率の分子は663百万円(前年比△37百万円)。引き続き交付税措置の有利な地方債を選択し、適正な財政運営に努める。

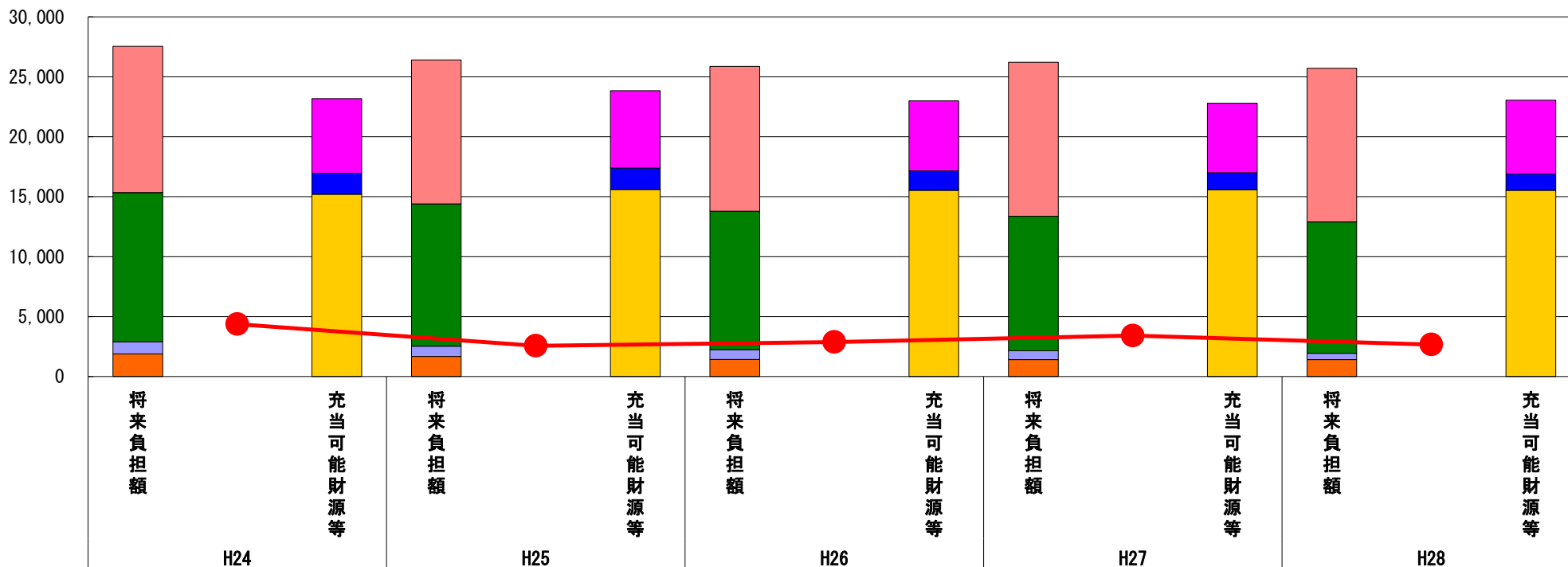
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,188	12,004	12,083	12,835	12,816
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,450	11,874	11,555	11,228	10,966
	組合等負担等見込額		1,020	848	807	734	528
	退職手当負担見込額		1,883	1,680	1,430	1,412	1,407
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,219	6,448	5,834	5,799	6,152
	充当可能特定歳入		1,752	1,792	1,632	1,431	1,359
	基準財政需要額算入見込額		15,204	15,603	15,528	15,571	15,537
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,366	2,562	2,881	3,409	2,669

分析欄

将来負担額は年々減少傾向にあったが、H28は12.9ポイント減少した。
 これは、目的基金の設置による基金残高の増加が要因である。
 施設整備事業のピークは過ぎたものの、今後も事業の計画は続いていくため、出来る限り事業の平準化を図り、短期に負担が集中しないように努める。
 また、今後は充当可能基金の減少が見込まれるため、引き続き義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努力する。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

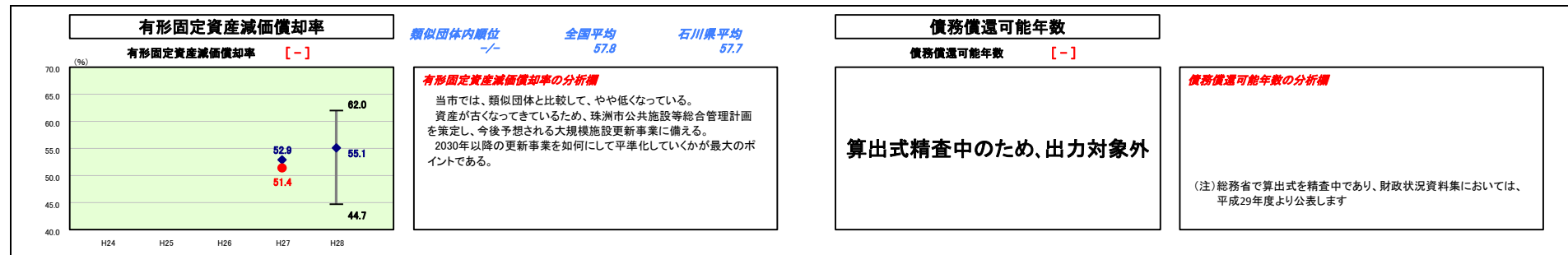
平成28年度

石川県珠洲市

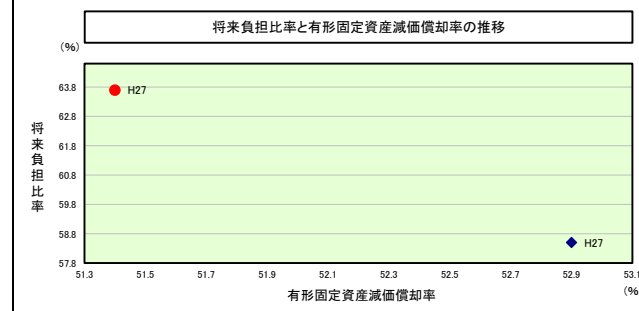
人	15,219	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,137	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	247.20	km ²		
歳入総額	11,843,900	千円	実質赤字比率	12.9 %
歳出総額	11,671,283	千円	連結実質赤字比率	50.8 %
実質収支	118,587	千円	実質公債費比率	50.8 %
標準財政規模	6,927,044	千円	将来負担比率	50.8 %
地方債現在高	12,816,392	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
			(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

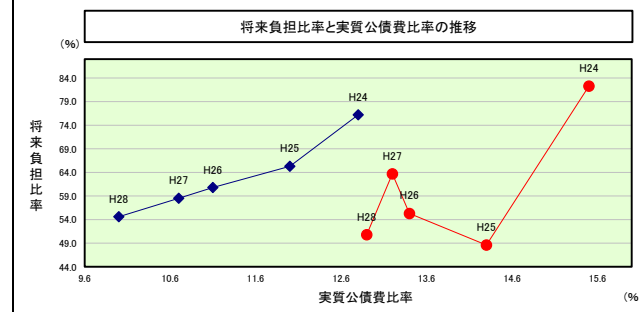


分析欄
 将来負担比率は年々減少傾向にあり、H28は12.9ポイント減少した。これは特定目的基金の設置による基金残高の増加が要因である。また、今後は充当可能基金の減少が見込まれるため、引き続き義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努力する。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っているが、施設の老朽化が進んでいるため、珠洲市公共施設等総合管理計画を策定し、今後予想される大規模施設更新事業に備える。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				63.7	
	有形固定資産減価償却率				51.4	
類似団体内平均値	将来負担比率				58.5	
	有形固定資産減価償却率				52.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は、近年低い数字で推移しているが、今後は充当可能基金の減少が見込まれることから、地方債残高の減少、新規発行地方債の抑制等に努める。
 実質公債費比率は、交付税措置の有利な地方債を選択する等の財政運営を行ってきたことにより、近年は減少傾向にある。引き続き健全な財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	82.3	48.6	55.3	63.7	50.8
	実質公債費比率	15.5	14.3	13.4	13.2	12.9
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

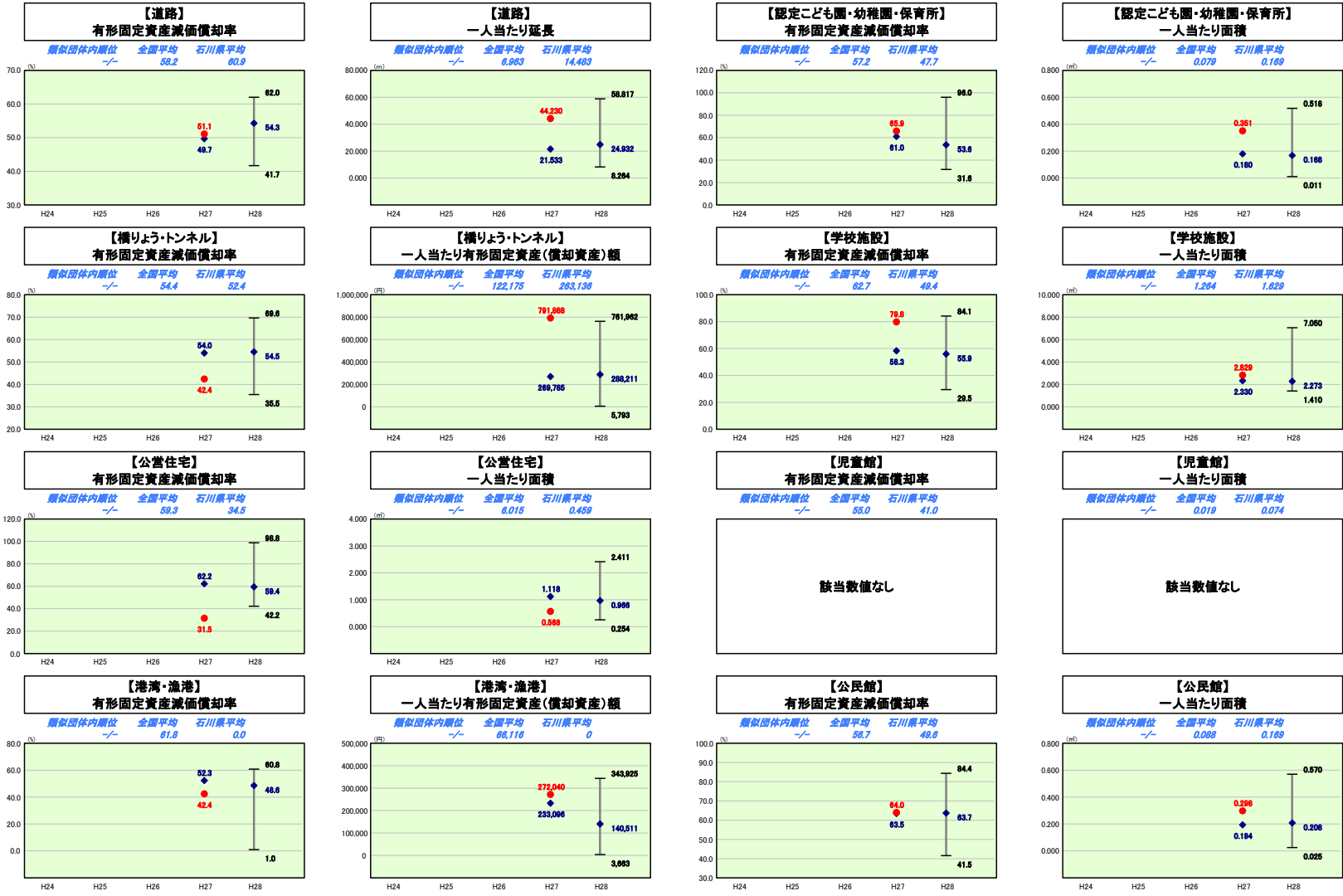
平成28年度

石川県珠洲市

人口	16,219	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,137	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	247.20	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	11,843,900	千円	将来負担比率	50.8	%
歳出総額	11,671,283	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	118,587	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	6,927,044	千円			
地方債残高	12,816,392	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

【道路】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してあまり差のない数値となっているが、一人当たり延長については類似団体の約2倍となっている。これは本市が、能登半島最先端に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的な特殊性と、人口に比べて行政面積(247.20km²)が広大なためである。

【学校施設】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して非常に高い率となっている。これは、本市は市域が広く山間地が多いため、多数の小中学校(小学校7、中学校2、義務教育学校2)があり、大部分の学校施設が30年以上経過しているためである。今後、児童・生徒数の減少に伴い、統合について検討する必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

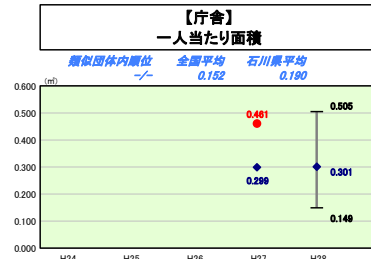
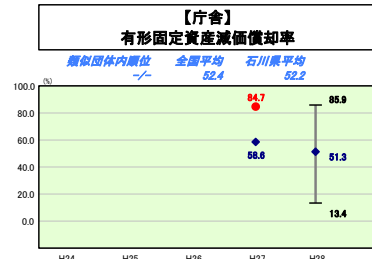
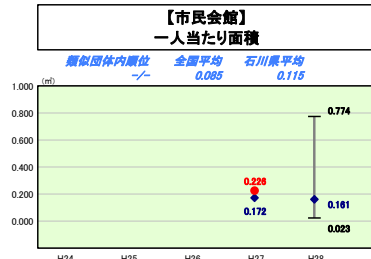
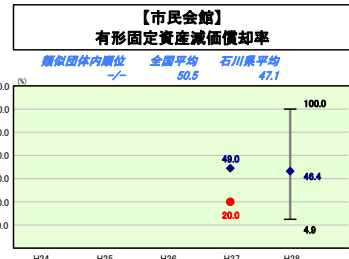
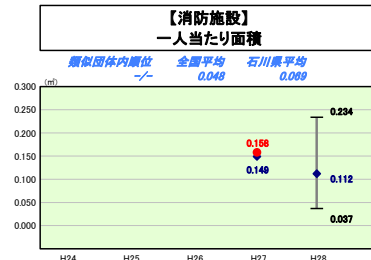
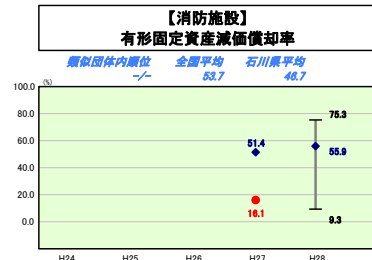
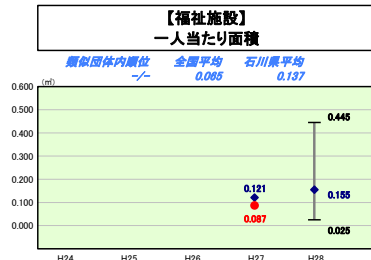
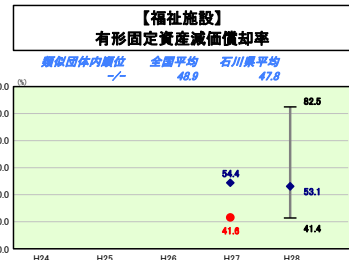
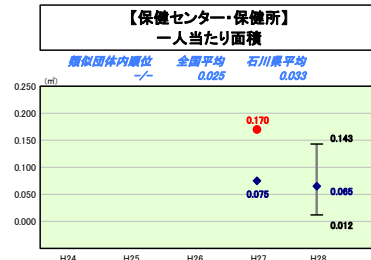
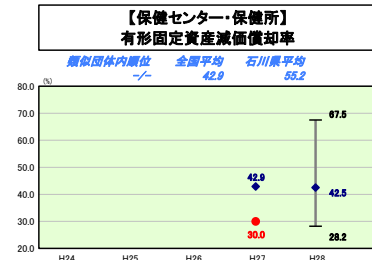
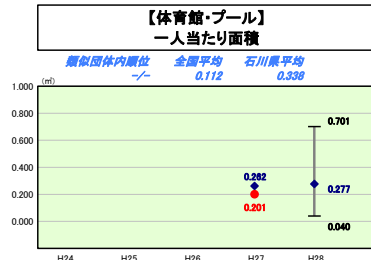
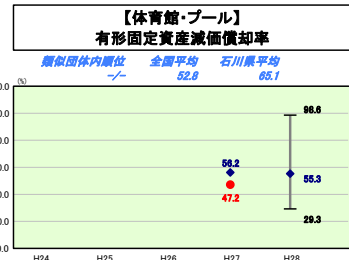
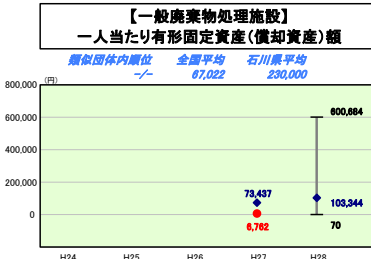
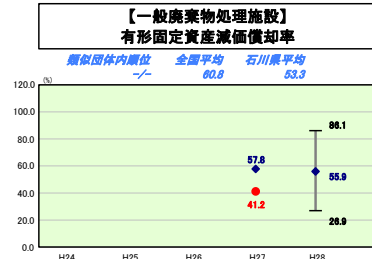
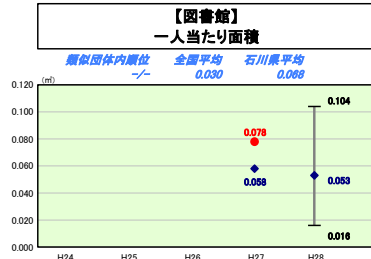
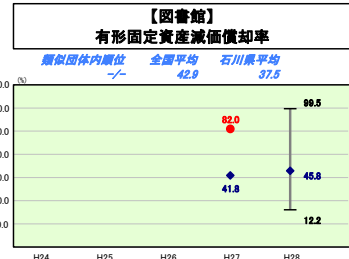
平成28年度

石川県珠洲市

人口	15,219	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,137	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	247.20	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	11,843,900	千円	将来負担比率	50.8	%
歳出総額	11,671,283	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	118,587	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	6,927,044	千円			
地方債残存高	12,816,392	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

【図書館】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると、約2倍となっている。現在、新図書館の整備に着手しており、平成30年度末の完成を予定している。

【福祉施設】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると低い数値となっている。これは、平成28年度に2つの保育所を統合し、新たな保育所を整備したことが要因である。

【消防施設】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると低い数値となっている。これは、平成27年度中に新たな消防庁舎を整備したことが要因である。

【庁舎】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると非常に高い数値となっている。開庁から40年以上経過しており、これまで耐震補強等の回収をしながらか長寿命化を図ってきた。今後も計画的な改修等の実施により更なる長寿命化に努める。